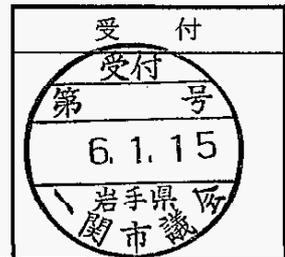


# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和 6年 / 月 15 日						
実施日(期間)	令和 5年 12月 21日～令和 5年 12月 22日						
実施場所 (行先等)	12月21日：福島県会津若松市 12月22日：福島県伊達市						
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研修    調査研究    要望・陳情活動    会議						
事業内容	12月21日福島県会津若松市：スマートシティの取組について 12月22日福島県伊達市：健幸都市推進事業の取組について						
報告者	(会派名) 一関みらい                      (代表者) 千葉大作						
参加者	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">議員 千葉大作</td> <td style="width: 50%;">議員 永澤由利</td> </tr> <tr> <td>議員 佐藤敬一郎</td> <td>議員 佐藤幸淑</td> </tr> <tr> <td>議員 岩淵典仁</td> <td></td> </tr> </table>	議員 千葉大作	議員 永澤由利	議員 佐藤敬一郎	議員 佐藤幸淑	議員 岩淵典仁	
議員 千葉大作	議員 永澤由利						
議員 佐藤敬一郎	議員 佐藤幸淑						
議員 岩淵典仁							
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)						
主要 資料名	_____ _____ _____ _____ _____						

## 別紙（１）

### 1. 目的

#### (1) 福島県会津若松市：スマートシティの取組について

会津若松市の「スマートシティ会津若松」は、将来に向けて持続力と回復力のあ  
る力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを進めるため、  
健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、生活を取り巻く様々な分  
野で、ICT・デジタル技術を活用した取組を推進することで、「暮らしたいまち」  
「暮らし続けたいまち」の実現を目指している。今回、会津若松市のスマートシテ  
ィで導入されている技術やインフラを現地で確認し、その効果や実用性を研修する  
ことで、当市に適したものを選定するための情報収集を図ることを目的とする。

#### (2) 福島県伊達市：健幸都市推進事業の取組について

伊達市の「健幸都市推進事業」は、少子高齢化社会と人口減少社会が進む中、市  
民ひとりひとりが健康で幸せな生活を送るため、「健幸都市」の実現を目指して、  
さまざまな取り組みを進めている。今回、伊達市の健幸都市推進事業を研修するこ  
とで、地域内の健康課題を理解し、それに対処するための知識やスキルを理解する  
とともに、地域住民が健康促進活動に参加しやすくなるような方法やプログラムを  
把握することを目的とする。

## 別紙（２）

### 2. 概要

#### (1) 福島県会津若松市：スマートシティの取組について

#### (2) 福島県伊達市：健幸都市推進事業の取組について

## 別紙（３）

### 3. 参考とすべき事項・所感

#### (1) 福島県会津若松市：スマートシティの取組について

会津若松市は、令和５年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（事業費：

132,550千円)に採択され事業を展開していた。事業概要は、令和4年度のデジ田交付金事業で構築・高度化した都市OS等の新機能を最大限に活用し、異なるサービス間のデータの連携と、マイナンバーカードによる本人確認及び利用者のオプトイン機能を組み合わせることにより、生活に関わる多くの分野においてマイナンバーカードを活用したデジタルサービスの実装を進め、市民生活における多様な場面での利便性向上や付加価値創出を図っていくことであった。

今回、会津若松市で行われているスマートシティの取組を研修することで、成功事例やベストプラクティスを把握することができた。また、スマートシティの実現には複数のステークホルダーの協力が必要であり、他の地域、企業との連携がその一環となることを理解した。さらに、スマートシティの成功には住民の参加が不可欠であり、会津若松市での事例を学び、住民参加を促進する手法やプログラムを確認することができた。

#### 【参考】デジタル田園都市国家構想総合戦略

地方向け施策としては、新しい資本主義の主役である地方の活性化は、日本経済の再生を図る上でも喫緊の課題である。デジタル田園都市国家構想の下、デジタル技術を活用して地方の創意工夫を促し、地方創生の取組みを加速化させる。このため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)の策定を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想交付金」(令和5年度予算1,000億円+令和4年度第2次補正予算800億円)により、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援する。

#### (2) 福島県伊達市：健康都市推進事業の取組について

伊達市の健康都市推進事業は、特にモデル地区では、ソフト・ハード両面で多方面に及んでいるため、数百万から場合によっては数億に達するものもあったため、財源としては、一般財源以外に合併特例債、国の「社会資本整備総合交付金」、「総合特区推進費補助金」、「特定地域再生事業費補助金」、「地方スポーツ振興費補助金」、福島県の外郭団体である一般財団法人福島県電源地域振興財団の「みらいを描く市町村等支援事業助成金」といったものを活用していた。また、市民の理解を醸成するための取組としては、平成23年11月3日に健康都市宣言を行い。その後、講演会の実施、屋内外の運動場・市民プール・総合型スポーツクラブといった設備・環境の整備、健康へのインセンティブ制度である「だてな健康ポイント事業」の実施により、市民の健康意識の醸成を図っていた。

今回、伊達市の健康都市推進事業の取組を研修することで、地域内の異なる機関や組織、専門家とのネットワーキングを強化し、連携を促進することが重要であることを理解した。また、健康都市を推進するために、関係者や担当者のヘルスプロモーションのスキルや知識を向上させ、専門的なアプローチやツールの活用が必要であることを学んだ。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝浦伸行様



報告年月日	令和 6年 2月 14日
実施日(期間)	令和 6年 1月 18日～令和 6年 1月 19日
実施場所 (行先等)	衆議院第一議員会館 東京都千代田永田町2-2-1
事業区分 (いずれかに○)	研 修 調査研究 要望・陳情活動 会議
事業内容	こども家庭庁、文部科学省、農林水産省、環境省、厚生労働省、内閣府、観光庁、経済産業省、総務省から、令和6年度の各省庁の取り組みについての説明を受けた。
報告者	(会派名) 一関みらい 佐藤敬一郎
参加者	議 員 千葉 大作 議 員 永澤 由利 議 員 佐藤 幸淑 議 員 岩淵 典仁 議 員 佐藤 敬一郎
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙
主 要 資料名	別添資料

## 目 的

令和6年度の施策について各省庁からレクチャーを受けました。

研修の目的は下記のとおりです。

1. 各省庁がどのような施策を実施するかを把握し、政府の方針や取り組みを理解することで、情報の共有と理解促進を図るため
2. 各省庁が進める施策や方針に対する理解を深め、必要な情報を市民に提供することで、市民や関係者の支持を得るための基盤を作るため
3. 各省庁の担当する分野や役割を把握し、それぞれの責任を明確にすることで、業務の効率化や連携の強化を図るため
4. 政府の過去の施策の成果や課題を振り返り、新たな施策の実施に向けての方針や取り組みを研究するため
5. 各省庁と我々が意見交換することで課題を共有し、協力して解決策を模索するため

## 概 要

### 研修内容

1月18日(木)

#### ① こども家庭庁 15時～15時55分

- ・こども政策の概要 特に こども家庭センターについて  
一関市のこども家庭センターの類型はBタイプで、市内に1カ所のセンターを設置し、児童福祉機能の担当者と連携し、統括支援員を中心とした一体的支援を実施する
- ・こども政策の財源と負担について  
既定予算の最大限の活用を行うほか、2028年までに徹底した歳出改革を行い、それによって得られる公費節減の効果及び社会保負担軽減のこうかを活用する。

#### ② 文部科学省、こども家庭庁 16時～16時55分

- ・学校及び保育施設の給食無償化の状況と今後の対応  
学校給食を実施しているのは令和3年5月現在で、小学校む99.0%、中学校91.5%となっている。その中で捕食給食が小学校0.2%、中学校0.3%、ミルクだけの給食は小学校0.1%、中学校2.1%となっている。平成29年時点で小中学校とも無償化している自治体は、76自治体となっている。完全無償化は厳しい状況である。

1月19日（金）

③ 農林水産省、環境省 10時～10時55分

- ・鳥獣被害対策について

被害防止の対策を効果的に実施するためほ場や集落をえさ場としないことが重要であり、人と鳥獣の住み分けをすすめ、獣種の生態や地域環境に合わせた対策を一体的に実施する。

④ 厚生労働省 11時～11時55分

- ・障がい者政策全般と合理的配慮の提供を支援する助成制度

令和6年度報酬改定を行う予定で検討している。障がい者が希望する地域生活を実現・継続するための地域づくりと相談支援の質の向上や提供体制を整備する。

⑤ 観光庁 13時～13時55分

- ・東北地方のインバウンドに関して、今後取り組むべきこと
- ・特に台湾について

国内旅行者1人1回あたりの消費額は宿泊5万5千円、訪日外国人の消費額は宿泊15万9千円と3倍である。2019年の訪日外国人の旅行消費額は4兆8千億円、訪日外国人の数はコロナ前は3200万人でした。コロナの2021年は25万人程度でしたが、2023年には2500万人で回復してきた。今後も増加していくものと考えている。

⑥ 経済産業省 14時～14時55分

- ・中小企業対策、特に物価高騰・人手不足対策について

挑戦する中小企業に対して、経営改善や再生支援の体制整備に応援パッケージとして支援を行う。

人材活用ガイドラインの手順に従って人材戦略の検討の輪を従業員にも広げていく。

⑦ 総務省 15時～15時55分

・地域DXについて

人口減少や少子高齢化、産業の空洞化といった地方の社会課題を解決するためにはデジタル技術がカギとなる。

このため地域情報化アドバイザー派遣制度を創設してICT利活用に関する助言等を行う。派遣は年間3回まで、オンライン会議による支援であれば合計10時間の範囲で支援を行う。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 勝浦 伸行 様

受 付
第 号
6.3.-1
岩手県 一関市

報告年月日	令和 6年 3月 1日
実施日(期間)	令和 6年 2月 6日 ~ 2月 7日
実施場所 (行先等)	オンラインセミナー
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研 修    調査研究    要望・陳情活動    会 議
事業内容	第24期自治政策特別講座 2024年度予算審議に備える —時代の変化に対応する自治体財政と政策
報告者	(会派名) 一関みらい                      (代表者) 千葉大作
参加者	議 員 岩淵典仁
報告要旨	1. 目 的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概 要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)
主 要 資料名	

## 別紙（1）

### 1. 目的

2024年度は物価上昇の継続・加速による生活苦や景気悪化を不安視する人が多い。気候変動・感染症拡大・国際関係悪化などが世界中の生活者を直撃する時代である。守るべきものが多い自治体は今、「食べる」「育てる」という人間の基本を軸にまちづくりを考える必要がある。今回の講義では、財源やAIなど最新情報や新技術を見極め活用するため理解を深めることを目的とする。

## 別紙（2）

### 2. 概要

2月6日（火）

第1講義 13:00～14:30

『まち保育』のススメ

—子どもを育てる、まちが育つ

三輪律江 横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 教授

第2講義 14:50～16:20

自治体財政の見方やポイント

—特に歳入関係から予算書を読む

金目哲郎 弘前大学人文社会科学部 准教授

2月7日（水）

第3講義 10:00～11:30

国際的な食料需給情勢と真の食料安全保障

—政治や私たちができること

鈴木宣弘 東京大学大学院農学国際専攻

第4講義 13:00～14:30

生成AI 政治・行政での応用

—自然言語処理研究の事例紹介を通じて考える

狩野芳伸 静岡大学情報学部 准教授

## 別紙（3）

### 3. 参考とすべき事項・所感

#### 第1講義 『まち保育』のススメ—子どもを育てる、まちが育つ

講師は、乳幼児期の子どもが地域に見守られながら育っていくための実践を通して、まちで育てる・まちで育つ・まちが育てる・まちが育つという4つのステージを内包する「まち保育」という新しい概念を生み出し、まちと乳幼児期の子どもの擁護・教育（＝保育）を取り巻く課題解決を、まちづくりの分野から取り組んでいた。子育て支援の場においても、家庭生活においても、また地域の活動においても、「子どもがまちで育つ」視点を持つことの重要性を、丁寧な調査研究からの講義であった。

#### 第2講義 自治体財政の見方やポイント—特に歳入関係から予算書を読む

現在、自治体は税収だけでは財政運営が困難なところが多い。人口減少が進み、地方経済が低迷するなか、さらに地方税収が減少していくと学校教育、道路、水道など、行政サービスが行き届かない地域が出る。そこに住む人の生活保障をどのように進めるのか。地方自治体の財源保障はどうあるべきか。地方交付税やふるさと納税など歳入面の課題を明らかにしながら、国と地方自治体の財政関係、特に地方税制度や地方交付税制度に詳しい講師からの講義であった。

#### 第3講義 国際的な食料需給情勢と真の食料安全保障—政治や私たちができること

今、食や農の現場で起きている「クワトロショック」が国民生活に大きな影響を与えている。異常気象、新型コロナ、中国での需要増加、ウクライナ紛争などの原因で世界中で食料や生産資材の争奪戦が非常に激しくなっている。国内の農家は肥料代2倍、餌代2倍、燃料代3割高と生産コストが急騰している。穀物をはじめ食料品のほとんどを輸入に頼っていたことが非常に大きな問題として顕在化した。（一財）食料安全保障推進財団を設立し、安全・安心な食料を量的・質的に国民に常に確保するため活動を続ける講師からの講義であった。

#### 第4講義 生成AI 政治・行政での応用—自然言語処理研究の事例紹介を通じて考える

ChatGPTなどの生成AIの仕組みや使い方をわかりやすく解説して頂いた。今、何ができて何が課題なのか明らかにする。政治・行政・議会の分野ではどのように応用できるのか。広く技術がどう使われ社会がどう変わりうるか、議会議事録の分析や立法・裁判過程の自動化支援、フェイクニュースや世論の自動予測をはじめ、自動診断支援や文章の自動生成など医療・対話までを含めた、研究事例の紹介を通じて実際の応用や課題を考える機会となった。生成AIを研究する自然言語処理分野の先端的研究を担う講師が、社会はどう変わるのか、これからの見通しや展望の講義であった。